

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成25年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
1. 教育							
<ul style="list-style-type: none"> 離島・半島など特色ある県土をフィールドとした教養教育の質的充実と、応用能力・実践的能力を涵養する専門教育及び外国語教育を実施することで、真の学士力を備えた専門職業人及び国際教養人を育成する。 全学的なカリキュラム改革と学部学科再編を含む教育課程の改革を行う。さらに、教育の質的転換を図るため講義科目にアクティブラーニングを導入し、課題解決型教育を実践することで、グローバルな視点をもちかつ地域の諸課題を解決できるグローバル人材を育成する。 長崎関連の専門科目と連結した「長崎・しま」をキーワードとする全学教育科目を配科し、地域を学ぶ実践的な体験学修等を実施することで学生の課題探求能力や問題解決力を涵養する教育プログラム（「しま」体験教育プログラム）を全学生必修とする。 学部ごとに「しま」と地域の特色をいかした教育課程を整備することで全学共通科目から専門科目へと切れ目なく地域を志向した履修モデルを構築す 	<p>教育に関する特任教員や特任職員を雇用し、フィールドワークにおける地域との連携やモバイルラーニングシステムの構築に従事させる。</p>	<p>本事業の特任教員2名および特任職員1名を雇用し、本事業の円滑な運用を行う</p>	<p>本事業を実施するため、新たに本事業の取組の中心となる特任教員1名と特任職員1名を採用した。特任教員1名は、モバイルラーニングシステムの構築・運用をする特任教員で、しま体験教育プログラムで活用するシステムを担当し、構築を行っている。特任職員1名は、本事業にかかる一般的な事務に従事し、会計処理や会議準備、イベントのサポート等を行った。もう1名の特任教員は、適任者の不在で採用時期がずれ込んだが、3月末までに人材を確保し、平成26年度当初から採用することとした。</p>	Ⅲ	Ⅱ	【評価委員会意見】 特任教員について、平成25年度中に2名採用の予定が1名しか採用できていない。	
	<p>「しま」体験教育プログラムの全学的な導入に向け、カリキュラムや実施方法の検討を行うとともに、現地との協議を行う。</p>	<p>「しま」体験教育プログラムの必修化に向けた検討・現地調査の実施。ゼミ単位で実施したフィールドワークの報告会の開催</p>	<p>地域の特性を活かしながら学生の課題探求能力や問題解決能力を涵養する「しま」体験教育プログラムを必修化するため、到達目標の設定や単位数、授業内容について検討を進め、しま体験教育プログラム実施基本方針を定めた。さらに、教職員による現地調査等を行い、サテライトキャンパスの検討や実習先の開拓、宿泊先の確保などを、現地の行政職員や民間団体と調整を行った。平成27年度より導入するしま体験教育プログラムの実施に向け、ゼミ単位や学科単位でフィールドワークを行い、調査結果等について、平成25年12月22日に新上五島町で開催したキックオフシンポジウムで発表した。</p>	Ⅲ	Ⅳ	【評価委員会意見】 ゼミ単位や学科単位でフィールドワークを行い、キックオフシンポジウムを実施するなど、試行の前倒しを行っている。	
	<p>来年度の試行にむけて、モバイルラーニング構築に向けた検討を進める。</p>	<p>モバイルラーニングシステムの構成等検討</p>	<p>教育の質的転換を図り、講義科目にアクティブラーニングを導入し、課題解決型教育を実践する。その一環として、地域とのすべての連携事業を教育コンテンツとして再統合し、持続的な本学地域支援コンテンツとして提供するとともに、本学学生の教育コンテンツとして利用するため、「しま」のニーズに基づく先進のモバイルラーニングシステムの内容検討を開始する。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
	<p>地域における学修拠点の検討と整備を行う</p>	<p>サテライトキャンパスの施設や規模の検討、協議</p>	<p>「しま」と地域での学びの拠点として地域と学生の協働の場とするサテライトキャンパスの設置について、地域の自治体等と施設の場所や整備する機器の構成等について協議を行った。</p>	Ⅲ	Ⅲ		

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

<p>に履修レベルを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員が協力して入学時から卒業までの 	<p>全学的にカリキュラムを見直し、地域志向型の内容に重点を置くとともに、学部学科再編の実施に向けた検討を継続する。</p>	<p>地域（ローカル）から世界（グローバル）を見ることが出来るグローバル人材育成のためのカリキュラムや学部学科再編に関する検討</p>	<p>学内に学長をトップとした学部学科再編に関するプロジェクトチームを設置し、専門性の高いグローバル人材育成や、地域を志向した教育を見据えた学部学科再編の検討を行った。</p>	Ⅲ	Ⅲ	
--	--	---	--	---	---	--

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成25年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
2. 研究							
	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎の地理的、歴史的特徴を踏まえた重点課題研究を設定し、研究環境の充実や重点課題研究への研究費配分など研究向上のための支援を行うことにより、地域の振興を推進することができる。 ・地域が求める政策課題に関する研究に積極的に取り組み、提言を行う。 ・教員が行う地域課題等の研究成果を教育に有効に活用し、教育の質向上に努める。 ・地域社会へ多くの研究成果を積極的に還元するため、知的財産の創出・管理・技術移転への取組・支援体制を強化する。 ・地域活性化や地域課題への対応のため、地域の企業、研究機関、自治体との交流を深めることにより、産学官連携を推進することができる。 	<p>長崎の地理的、歴史的特徴を踏まえた重点課題研究を継続して推進するとともに、さらに地域を志向する研究を推奨することで、研究成果を授業や地域へ還元することを目的とする。</p>	<p>地域志向研究経費の配分方針の決定及び研究の実施</p>	<p>地域志向教育研究費の配分方針を決定し、学内へ広く公募を行った。 応募があった中から下記3件の研究を採択し、研究を実施した。 ●対馬特産緑豆「マサラ」を用いた機能性食品開発の基礎研究 ●しまの地域特性と行政保健師の地域診断 ●地域における異文化共生の礎を築くための地域貢献と経験的英語教育アプローチに関する研究</p> <p>研究成果については今後冊子にまとめ、地域へ還元していく予定としている。</p>	Ⅲ	Ⅲ	
			<p>事業経過報告書の発行</p>	<p>平成25年度の事業実績として「事業経過報告書」を発行した。報告書は事業概要、活動履歴、活動報告等から構成し、冊子についてはCOCプロジェクト連絡会議を通じて地域へ還元したほか、80の関係機関へ配布した。</p>	Ⅲ	Ⅲ	

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成25年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
3. 社会貢献							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公開講座や学術講演会等を開催することで、教育研究の成果を地域社会に還元する。 ・高校生への出前講義や大学における模擬授業により高大連携を推進し、さらに地域の小中学生や高齢の方への出前講座 ・体験学修等の学修支援を行うことにより、生涯学修拠点機能を強化する。これらの実施にあたっては、遠隔システム(テレビ会議システム)を積極的に活用する。 ・本事業により得られた知見を地域の自治体に提言することにより、地域再生・活性化に結び付ける。 	<p>大学が持つ様々な知を、公開講座や地域公開講座等を通じて、地域の住民に還元することを目的とする。</p>	健康増進の取組に関する検討	<p>新上五島町との相互協力協定事業の一環として、「住民の健康増進、生活習慣病予防(運動編)」を実施している。この事業は、青壮年期からの健康増進及び生活習慣病を予防するための事業であり、本学の教員が町民を対象として、運動普及実践活動を行っている。</p> <p>本学の教員が地域に出向いて講義を行う「地域公開講座」を13講座(511名参加)開催した。13講座のうち、11講座について健康・栄養に関する取組を提供した。新上五島町とは遠隔講義システムを利用し、町内の健康増進の取組における大学の協力等について協議を行った。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		地域とのシンポジウムの開催 (会場：新上五島町)	<p>平成25年12月22日(日)新上五島町でキックオフシンポジウムを開催した。シンポジウムには、新上五島町長をはじめ島内外から170名が参加し、本学のCOC事業の取り組みやポスターセッション、eラーニングシステムの紹介を行った。また、各学部の学生がしまの特色等について調査を行い、結果を発表した。各学部の学生は、事前に研究テーマを検討し、実際に現地調査やインタビュー、関係者との打ち合わせなどを積極的に行い、成果を発表した。学生の発表について、努力と熱意が感じられるもので、現地の方からも好評であった。</p> <p>「しまが伝えたいこと・しまに学ぶこと」と題したパネルディスカッションでは、地域の方にもパネラーとして参加していただき、しまや地域から学生が学んでほしいこと等について討論を行った。</p>	Ⅳ	Ⅳ		

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成25年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
4. 全体							
<p>本学における事業の推進体制を整備し、地域との連携やグローバル人材育成のためのカリキュラム改革を実施することで、地域を志向する教育改革や学長をトップとするガバナンス改革を推進することができる。</p>	<p>本事業に対する学内の推進体制を確立するとともに、新たな地域との連携について検討する。</p>	<p>長崎のしまに学ぶ推進委員会（仮称）を設立</p>	<p>プロジェクトを推進していくための統括的な組織の設立のため、規程を整備し体制の検討を行ったうえで、成25年10月1日、COCプロジェクト推進本部を設置した。 推進本部は、学長をトップとし、他の規程と重複する場合推進本部を優先する等、学長のトップダウンで迅速な意思決定ができるような仕組みとした。</p> <p>推進本部では事業に応じて5つの部会を設置し、各部会の進捗状況を推進本部が一元的に把握し、進捗が芳しくないものや問題が生じている内容については、各委員会等に対して対応を依頼した。</p> <p>平成25年度は6回の推進本部を開催した。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>長崎のしまに学ぶ連絡会議（仮称）を設立</p>	<p>本学と地域との連携を円滑にするため、連携する市町とも協議をしながら、平成25年10月1日付けでCOCプロジェクト連絡会議を設置した。</p> <p>連絡会議は連携する地域と本学との情報共有や意見交換、地域からの要望を聴取する場として活用している。 平成25年度は、平成26年3月18日（火）に第1回会議（出席者:11名）を開催し、本学のCOC事業の取組内容の報告や地域から本事業の実施に対する要望の取りまとめ等を行った。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>評価委員会の設立及び評価委員の委嘱</p>	<p>平成25年10月1日、過半数の外部評価委員から構成されるCOCプロジェクト評価委員会を設置し、本事業の着実な実施を確認するための評価体制を整備した。</p> <p>委員は、学内委員2名及び学外委員5名（外部有識者2名、公募委員1名、県知事推薦1名、市町村長推薦1名）の合計7名で構成した。 平成25年度の評価は平成26年度末にまとめて行うこととしたため、平成25年度は委員の選考、事前調整等を行い、第1回評価委員会は平成26年度初めに開催することとした。</p>	Ⅲ	Ⅲ		

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
1. 教育							
<p>・ 離島・半島など特色ある県土をフィールドとした教養教育の質的充実と、応用能力・実践的能力を涵養する専門教育及び外国語教育を実施することで、真の学士力を備えた専門職業人及び国際教養人を育成する。</p> <p>・ 全学的なカリキュラム改革と学部学科再編を含む教育課程の改革を行う。さらに、教育の質的転換を図るため講義科目にアクティブラーニングを導入し、課題解決型教育を実践することで、グローバルな視点をもちかつ地域の諸課題を解決できるグローバル人材を育成する。</p>	<p>・ 「しま」体験教育プログラムの全学生必修化に向けた準備として試行的プログラムを実施する。</p> <p>・ 試行で明らかになったプログラムの改善点の克服、プログラムの整備、フィールドワークの実施に向けた準備。</p>	<p>フィールドワークに向けた事前学習、課題抽出、準備等</p>	<p>・ 9月から11月にかけて、しま体験教育プログラムの試行を実施した。学生256名（次年度対象学生数の43%）、教職員29名が参加し、次年度の本格実施を見据え、講義科目からフィールドワークに至る流れを本番に近いかたちで実施した。試行で出てきた課題や問題点は、本格実施に生かすこととした。プログラムの試行を実施したことにより、試行に参加した学生の地域に対する理解と興味が深まった。地域の課題を抽出して解決策を考える課題探究能力や問題解決能力も涵養することができた。</p>	IV	IV		
		<p>離島でのフィールドワークの実施、報告会等</p>	<p>・ 離島で行ったフィールドワークの成果を報告会として地元の方々の前で発表した。五島市、壱岐市、対馬市で開催し、学生28名、教職員22名が参加した。地域住民の方にも計109名の方に参加いただき、意見交換等を行った。フィールドワークの報告会をしまで開催し、地域の方々との意見交換等を行ったことにより、参加した学生は、表現力やコミュニケーション力を磨くことができた。また、地域住民と学生との世代を超えた交流により、地域の活性化を図ることができた。次年度からの必修化に向けて、今年度試行を行ったことよって、よりよいプログラム実施のための問題点の洗い出しをすることができた。</p>	III	IV	【評価委員会意見】 報告会については多くの学生が関わり努力していた。地元の方が日頃気づかない若者視点での発表に対する評価は高いものがあつた。今後への期待も込めて。	
		<p>「しま」体験教育プログラムでPBL※を活用するため、学内教職員のスキルアップに向けたPBL研修の実施。</p>	<p>学部学科再編を見据えたカリキュラム改革において、教育の質的転換を図り、アクティブラーニングの導入や課題解決型教育を目指していくうえで、教職員のPBL実践のスキルは不可欠であるため、下記のとおりFD※研修会においてPBL研修を行った。</p> <p>・ 経済学部FD 教員30名参加 ・ 国際情報学部FD 教員23名参加 ・ 全学FD研修会 教職員136名参加</p> <p>平成27年度より必修化する「しまなび」プログラム（以後、「しま」体験教育プログラムをこのように呼ぶこととする）においても、PBLを活用した授業科目を導入するため、教職員に対するPBLの研修を行ったことによりPBLの考え方や進め方のスキルアップが図られ、よりスムーズなプログラムの運営が期待される。</p>	III	III		

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

<ul style="list-style-type: none"> ・長崎関連の専門科目と連結した「長崎・しま」をキーワードとする全学教育科目を配科し、地域を学ぶ実践的な体験学修等を実施することで学生の課題探求能力や問題解決力を涵養する教育プログラム（「しま」体験教育プログラム）を全学生必修とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における学修拠点（サテライトキャンパス）の環境整備を行う。 	<p>県内離島4地区でのサテライトキャンパスの会場を選定、施設整備。</p>	<p>県内離島4地区のサテライトキャンパスの会場を視察した。建物が老朽化していたり、利便性に難があったりして、固定したサテライトを設置することについては多額の費用が掛かることも予想され再検討を行った。フィールドワークの拠点としても住民への生涯教育の場の提供としても利便性の良い場所や適切な時期に弾力的に設定する方がメリットがあり、固定した建物ではなく、既存の会議室や公民館等を利用することで経費も抑さえられ結果的に使いやすい拠点となる。弾力的にサテライトキャンパスを設定することにより、学生の利便性も高まり、フィールドワークを効率的に行うことができるため、既存の施設を有効に利用しサテライトとして活用することとした。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>Ⅲ</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部ごとに「しま」と地域の特色をいかした教育課程を整備することで全学共通科目から専門科目へと切れ目なく地域を志向した履修モデルを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングシステムやモバイルラーニングシステムの開発。一部コンテンツ等の試験的運用開始。 	<p>eラーニングシステムの開発を行う。一部コンテンツ等については「しま」体験教育プログラムの試行にあわせ、システムの試験的運用を開始。</p>	<p>「しまなび」プログラム（試行）に向けたeラーニングの要件をまとめると共に、事前学習用、フィールドワーク用のeラーニングコンテンツを開発した。開発したeラーニングコンテンツをプログラム（試行）の事前学習とフィールドワークにて試験的に運用した。また、運用の結果から、H27年度の本格実施に向けて不足している機能を分析した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試行版システムの運用結果の分析を元に試行版で不足する機能について機能追加すると共に、H27年度に利用するコンテンツを追加開発した。試験的運用を行うことで、本学教職員内でのeラーニングシステムによる教育方法についての認知度が上がり、H27年度の本格実施のイメージがし易い状況になった。 	<p>Ⅲ</p>	<p>Ⅲ</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が協力して入学時から卒業までの一貫した就業力育成教育を行うことにより、学生が希望する進路の実現に必要な知識・人間力を涵養する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部学科再編の実施に向けた全学的なカリキュラムの見直しの検討を継続する。 	<p>グローバル人材育成や地域を志向した学部学科再編案について、引き続き検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視野を持ち、かつ地域課題に主体的に取り組み解決できるグローバル人材育成のため、学長のリーダーシップのもとに学部学科再編を行うための検討を重ね、平成28年4月より新しい学部・学科に改組することとした。地域を志向した教育改革や、地域における教育拠点の中心を担うための具体的なカリキュラムの策定や入試方法等について検討を行った。 	<p>Ⅲ</p>	<p>Ⅲ</p>	

※PBL (Project-Based Learning 課題解決型学習)・・・グループ討議、活動記録の作成、自己学習、成果報告までを含む統合的・創造的な学習に主眼を置いている実践形式の学習方法。

※FD (Faculty Development)・・・大学教員の教育能力を高めるための実践的方法。大学の授業改革のための組織的な取り組み方法を指す。

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
2. 研究							
<ul style="list-style-type: none"> 長崎の地理的、歴史的特徴を踏まえた重点課題研究を設定し、研究環境の充実や重点課題研究への研究費配分など研究向上のための支援を行うことにより、地域の振興を推進することができる。 地域が求める政策課題に関する研究に積極的に取り組み、提言を行う。 教員が行う地域課題等の研究成果を教育に有効に活用し、教育の質向上に努める。 地域社会へ多くの研究成果を積極的に還元するため、知的財産の創出・管理・技術移転への取組・支援体制を強化する。 地域活性化や地域課題への対応のため、地域の企業、研究機関、自治体との交流を深めることにより、産学官連携を推進することができる。 	<p>長崎の地理的、歴史的特徴を踏まえた重点課題研究を継続して推進するとともに、さらに地域を志向する研究を推奨することで、研究成果を授業や地域へ還元することを目的とする。</p>	<p>地域志向教育研究費の公募、採択を行い、研究を実施する。</p>	<p>平成26年度も地域志向研究費の公募を行い、審査会を開催のうえ5件/5,619千円を採択した。地域を志向する研究費を本学教員に配分することで、地域課題の解決や本学の地域を志向した教育への還元に資することができた。研究成果は冊子化し、地域自治体や関係者へ配布する。また、各教員が地域に対する視野を広げ、研究成果を各々の授業に活用することにより、学生へ地域を志向した授業を提供することができている。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>包括連携協定を締結した自治体と共同研究、受託研究を実施する。</p>	<p>包括連携協定を締結している佐世保市、新上五島町、平戸市との間で下記の受託研究・共同研究を行った。 (佐世保市) ・将来都市構造実現化方策研究 ・製造業の生産効率改善につながる人材育成支援策の共同研究 (平戸市) ・平戸牛のブランド化に関するマーケティング調査事業 (新上五島町) ・佐世保港を起点とする観光マーケティング事業 ・住民の健康増進と生活習慣病予防のための運動普及</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>公開講座や地域公開講座を実施する。</p>	<p>・公開講座を春、秋に合計10回実施し、1325人の聴講者があった。地域公開講座は53講座1648人が受講した。公開講座や地域公開講座の開催により大学の「知」を地域に還元することで大学の活動に理解が深まり、COC事業においても地元住民等の協力や支援を得ることが可能となる。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>看護学科しまの健康実習報告会</p>	<p>看護学科しまの健康実習の報告会を行った。学生がしまで実習した成果をまとめ、現地の実習で指導を受けた保健師さん等に発表することにより、学生の課題探究能力や問題解決力が涵養された。</p>	Ⅲ	Ⅳ	【評価委員会意見】しまの方から高い評価を受けている。	
		<p>事業経過報告書の作成。地域志向教育研究費での研究成果や本事業での取組内容等を地域に広く周知。</p>	<p>平成26年度のCOC事業の実績について事業経過報告として取りまとめ中である。冊子についてはCOCプロジェクト連絡会議を通じて地域へ還元するほか関係先に配布する。</p>	Ⅱ	Ⅲ	【評価委員会意見】ほぼ完成しているとのことなので、早急に完成させることで。	

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
3. 社会貢献							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公開講座や学術講演会等を開催することで、教育研究の成果を地域社会に還元する。 ・高校生への出前講義や大学における模擬授業により高大連携を推進し、さらに地域の小中学生や高齢の方への出前講座 ・体験学修等の学修支援を行うことにより、生涯学修拠点機能を強化する。これらの実施にあたっては、遠隔システム(テレビ会議システム)を積極的に活用する。 ・本事業により得られた知見を地域の自治体に提言することにより、地域再生・活性化に結び付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が持つ様々な知を、公開講座や地域公開講座等を通じて、地域の住民に還元することを目的とする。 ・大学教職員、学生、行政、地域住民等との意見交換を通じた事業の方向性の確認、情報共有、課題の抽出 	地域の保健師や管理栄養士と協力し健康増進の取組を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・離島地域の健康増進の取組として、本学看護栄養学部の講師による地域公開講座を4回実施し、186人の参加があった。 	Ⅲ	Ⅲ		
		包括連携協定を締結した自治体と共同研究、受託研究を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定を締結している佐世保市、新上五島町、平戸市との間で下記の受託研究・共同研究を行った。 (佐世保市) ・将来都市構造実現化方策研究 ・製造業の生産効率改善につながる人材育成支援策の共同研究 (平戸市) ・平戸牛のブランド化に関するマーケティング調査事業 (新上五島町) ・佐世保港を起点とする観光マーケティング事業 ・住民の健康増進と生活習慣病予防のための運動普及 	Ⅲ	Ⅲ		
		全国障がい者スポーツ大会、国民体育大会への学生ボランティアの派遣	国民体育大会開催に伴う学生ボランティアを703名派遣した。学生が、大会運営のサポートや他県から来訪した関係者へのアピール等に関わることにより、郷土愛や地域貢献の態度を身につけたり、ホスピタリティを学ぶ機会にも繋がった。	Ⅲ	Ⅲ		
		学園祭における地域と協働したブースの設置や地域同士のマッチングを目的とした活動を実施	11月、佐世保校とシーボルト校で開催された学園祭に連携協定を結んでいる平戸市、五島市、新上五島町、宇久町がブース等出店し、学生や地域住民に特産品や観光のアピールを行った。学園祭とコラボレーションして地域のアピールを行うことにより、学生や大学周辺の方にも地域の理解が深まり、今後予定している大学・学生・地域が協働した特産品等の開発や観光アピール等の契機となり、大学と地域の関係強化に資することができた。	Ⅲ	Ⅳ	【評価委員会意見】 地域を巻き込んだ取り組みであり、もっと高く評価して良い。連携協定を結んでいることが形になっている。27年度も継続していけそうとのことなので、今後への期待も込めて。	
		「しま」体験教育プログラムの試行を踏まえ、今後の課題や地域からの要望等について自治体や地域住民等との意見交換やフォーラムを行う。	しまのフィールドワークでお世話になった地元の方等を招いて五島市、壱岐市、対馬市で報告会を行い、意見交換を行った。五島市43名、壱岐市35名、対馬市31名の地域住民の方にご参加いただき、意見や情報の共有、要望の聴取等を行うことでより深く円滑に事業を進めることが可能となり、今後の課題等についても認識することができた。	Ⅲ	Ⅲ		

平成26年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
4. 全体							
<p>本学における事業の推進体制を整備し、地域との連携やグローバル人材育成のためのカリキュラム改革を実施することで、地域を志向する教育改革や学長をトップとするガバナンス改革を推進することができる。</p>	<p>本事業に対する学内の推進体制を確立するとともに、新たな地域との連携について検討する。</p>	<p>COCプロジェクト推進本部（学長を中心とした学内意思決定機関）の開催。学内における本事業の進捗や各取組の報告を受け、改善点等の検証を行い重要事項を決定する。</p>	<p>平成26年度は、COCプロジェクト推進本部を6回開催し、重要事項の決定や各部会からの事業報告による情報の共有を行った。</p> <p>COCプロジェクト推進本部については、学長を中心とし、副学長、学部長、事務局長、学内関係委員会委員長を委員とすることで、トップダウン型の迅速な意思決定が可能となった。また、学部、学内委員会への伝達もスムーズになり、より事業効果を高めることができた。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>COCプロジェクト連絡会議（大学と各自治体との連絡調整機関）の開催。地域との取組事例を定期的に報告し、広く周知を図るとともに、地域の要望等を聞き取りを行い、連携の展開に関して検討を進める。</p>	<p>平成26年度は、8月と2月にCOCプロジェクト連絡会議を開催した。COC事業における地域からの要望や意見の聴取、大学側から地域への依頼等を行った。情報を常に共有し事業を円滑に進めるためのコミュニケーションづくりの場として重要な会議となっている。</p> <p>連絡会議を設置することで地域が持つ課題や要望等をすみやかに取り入れ、地域から適切な活動場所の提供やアドバイスを受けることができた。また、学生のフィールドワークに対する理解や地域課題に関する理解が深まることにより、地域を志向する学習を円滑に進めることができた。</p>	Ⅲ	Ⅲ		
		<p>COCプロジェクト評価委員会（事業内容の評価・提言の機関）の開催。地域との取組内容や教育改革の進捗状況等について審査を行う。</p>	<p>平成26年度は日程の都合により評価委員会の開催はできなかったが、委員長と協議しながら評価実施要領を作成した。</p> <p>4月に大学の自己評価を聴取したうえで評価委員会を開催し平成25年度から26年度における事業期間の成果及び実績等について評価を行う。</p>	Ⅲ	Ⅲ		